

貸 借 対 照 表

(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	182,592	流 動 負 債	158,534
現 金 及 び 預 金	43,702	支 払 手 形	19,411
受 取 手 形	29,325	買 掛 金	4,684
売 掛 金	15,867	関 係 買 掛 金	370
商 品	416	短 期 社 債	50,000
製 品	41,221	短 期 借 入 金	69,000
材 料	50,332	1年以内返済長期借入金	7,152
前 払 費 用	820	未 払 金	4,489
短 期 貸 付 金	1,320	リ ー ス 債 務	763
その他流動資産	16	未 払 法 人 税 等	71
貸 倒 引 当 金	△421	未 払 消 費 税 等	64
固 定 資 産	304,449	未 払 費 用	844
有 形 固 定 資 産	294,668	預 り 金	1,682
建 物	17,568	固 定 負 債	39,308
構 築 物	1,488	長 期 借 入 金	28,544
機 械 及 び 装 置	1,269	長 期 リ ー ス 債 務	1,676
車 両 運 搬 具	667	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,943
工 具 器 具 備 品	1,572	預 り 保 証 金	145
土 地	269,788	負 債 合 計	197,842
リ ー ス 資 産	2,313	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	318	株 主 資 本	289,198
電 話 加 入 権	318	資 本 金	10,000
投 資 其 他 の 資 産	9,461	利 益 剰 余 金	279,198
出 資 金	30	利 益 準 備 金	2,500
投 資 有 価 証 券	266	其 他 利 益 剰 余 金	276,698
生 保 積 立 金	8,545	別 途 積 立 金	271,000
差 入 保 証 金	566	繰 越 利 益 剰 余 金	5,698
リ サ イ ク ル 料 金	52	純 資 産 合 計	289,198
資 産 合 計	487,041	負債及び純資産合計	487,041

受取手形割引高 7,494 千円
有形固定資産に対する減価償却累計額 171,221 千円
当期純損失 22,816 千円

個 別 注 記 表

〔平成24年7月1日から〕
平成25年6月30日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。